

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月14日

会社名 ジャパンシステム株式会社

登録銘柄

コード番号 9758

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.japan-systems.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 阿江 勉

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長

氏名 藪寄 稔

TEL (03) 3795-1311

決算取締役会開催日 平成15年11月14日

親会社名 エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション(米国)

親会社における当社の株式保有比率 54.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	4,683	( 1.7)	88	( 61.8)	101	( 59.2)
14年9月中間期	4,764	( 5.1)	232	( 29.4)	247	( 27.3)
15年3月期	10,639		733		755	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	29	( 84.4)	1	14		
14年9月中間期	190	( 21.5)	7	33		
15年3月期	417		16	01		

(注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 百万円 14年9月中間期 百万円 15年3月期 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 26,046,590株 14年9月中間期 26,049,190株

15年3月期 26,048,462株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	5,705	3,541	62.1	135	95
14年9月中間期	5,223	3,275	62.7	125	73
15年3月期	6,548	3,496	53.4	134	24

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 26,046,590株 14年9月中間期 26,049,190株

15年3月期 26,046,590株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	378	30	275	406
14年9月中間期	406	31	1	643
15年3月期	21	228	298	333

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 1社 持分法(新規) 社 (除外) 1社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,390	713	333

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 78銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、アメリカ合衆国テキサス州に本社を置く、エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション（EDS）を親会社とし、日本国内においては当社及び子会社1社でJS（ジャパンシステム）グループを構成し、アプリケーションソフトウェア及びパッケージソフトウェアの開発、製造、販売並びにコンピュータ機器等の販売などの営業品目を提供する情報サービス事業を展開しております。

なお、事業の種類別セグメントは情報サービス単一でありますので、営業品目別に表示しております。

（営業品目の内容）

（1）アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業及び流通、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発を主として行っております。

（2）パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に地方自治体を中心とする公共団体向けのソフトウェアの開発を主として行っております。

（3）コンピュータ機器等販売

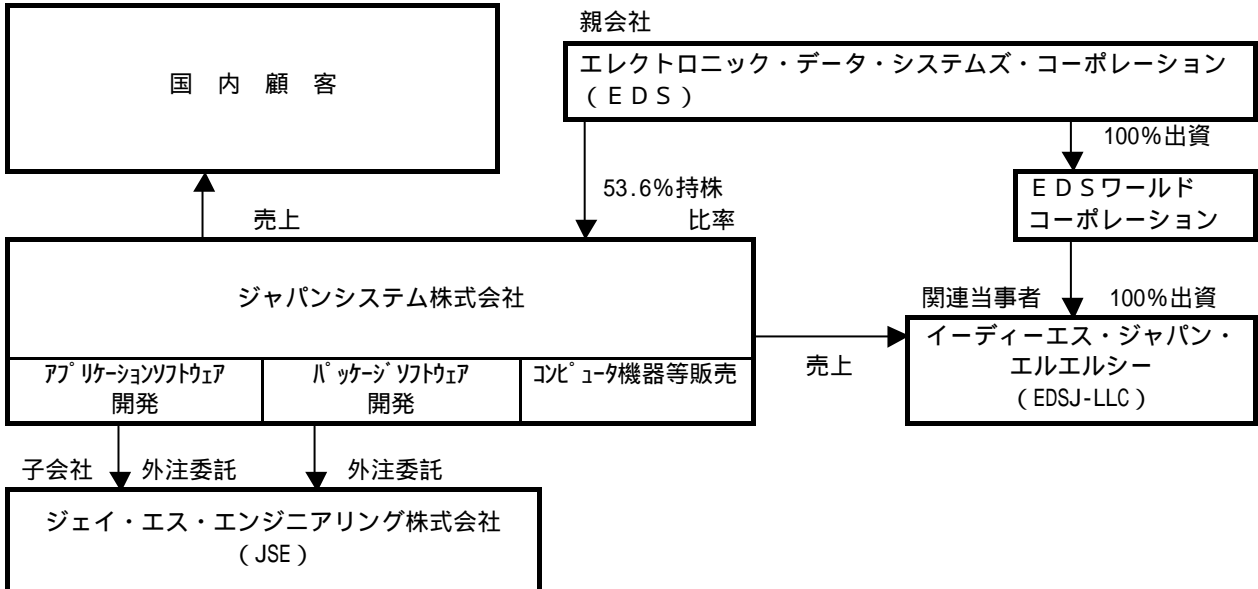
コンピュータ機器等販売は、主に地方自治体及び一般企業を取引先として、サーバー、パソコン等のネットワーク機器を中心としたハードウェアの販売を行っております。

なお、企業集団の状況を図示すると下記ようになります。

子会社一覧表

会社名	出資比率	主な業務内容
ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社	100.0%	ソフトウェア開発

事業系統図



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、常にお客様を第一に考え、お客様の発展に寄与し、お客様に満足していただける高い品質の製品・サービスを提供し続けることを目標と考えております。その目標のもとでエクセレントカンパニーの実現を目指し、お客様の信頼を得ることが、株主の皆様の利益につながるものと確信しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、収益の状況に対応し、安定的かつ継続的に行うことを基本方針としています。

しかし、当社の現状を見ると、設備投資、企業体質の充実、強化に注力し更なる利益の拡大を図ることが第一と考え、配当を見送り内部留保に努めてまいりました。

今後は早期復配を目指し、更なる業績の向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

会社の経営戦略として、社有資産の売却を前提にキャッシュ・フローを重視した財務基盤の強化を図る、復配とその継続的な実施、東証2部上場の三点を目標として策定しております。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、着実な持続的成長が可能な基盤づくり、人材の育成と技術力の向上、利益の出る企業体質への改善を最重要事項と捉え、以下のとおり取り組んでまいります。

#### 着実な持続的成長が可能な基盤づくり

事業基盤を堅固なものにするためエンドユーザービジネスの拡充が必須であると考え、財務会計を中心とするFAST-Web版の販売を強化し、それに加え、バックオフィス業務をサポートする文書管理、グループウェア等を早急に整備し、地場のソフトハウス等とも協力して、顧客のニーズに的確に対応してまいります。

また、中核となるビジネスを確立し、更に提案営業を積極的に推進し、お客様の信頼を得て、新たな需要の創出に努力してまいります。

#### 人材の育成と技術力の向上

ソフトウェアの開発は優れた人材が最大の資源であり、プロジェクトマネージャの育成とSEの技術力向上を最優先事項としてまいります。

#### 利益の出る企業体質への改善

アプリケーションソフトウェア、パッケージソフトウェア等の開発部門におきましては、ISO9001をベースにして品質重視の徹底を図ります。

また、コンピュータ機器等販売部門におきましても、取り巻く環境は非常に厳しいものではございますが、高付加価値商品を提供し、利益の出る体質へと改善してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスの重要性については、当社といたしましても十分に認識しており、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持・向上に努めるべく諸施策に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会において経営の基本方針・意思、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置付けて原則3ヶ月毎に開催しております。

また、迅速な意思決定を図るための補完機関として経営委員会を毎月開催しております。

一方、現行の監査役制度のもと、常勤監査役1名と社外監査役2名で監査役会を構成しております。監査役については取締役会並びに経営委員会に積極的に出席し、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを検証するなどの経営監視を実施するとともに、監査役会を隔月開催し会計監査及び業務監査に際して公正な監査を行う体制を整えております。

また、経営目的に照らし、一般業務の活動と制度を公正な立場で評価、指導する機能を持つ内部監査担当による監査も行っております。

これらにより、コーポレート・ガバナンスの確保に鋭意注力しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

社外監査役は2名を招聘しておりますが、人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

今年度において、取締役会は定例取締役会については5回、臨時取締役会については6回開催し、経営の基本方針その他重要な事項を決定いたしました。

経営委員会は12回開催し、経営委員会の組織、運営及び取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要な事項を審議し承認及び決定いたしました。

監査役会は9回開催され、監査の方針、会計監査及び業務監査、業務の分担等を決定いたしました。

(6) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社はエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションの子会社であり、同社は平成15年9月30日現在、当社株式を54.1%所有(議決権比率)しております。

今後につきましては同社との関係維持を図るとともに、同社以外のお客様に対しまして受注の拡大に努めてまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、設備投資、企業収益に改善の兆しが見られるものの、期待された構造改革の進展、金融・資本市場の安定及びデフレの克服など目に見えた成果が現れず、雇用情勢も依然として厳しいまま推移いたしました。

一方、情報サービス産業におきましては、企業の情報化投資の抑制傾向が続く中、新規案件の先送りや単価切下げなど、当業界を取り巻く環境も依然厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと当社グループといたしましては、システム開発の効率を高めるため、6月に東京イーストサイドオフィスを借り増ししてシステム開発場所を顧客先から社内に移し、更に遊休となっている社有不動産の売却、冗費の削減を進める一方、業績向上に鋭意努めましたが、顧客企業のシステムの高度化や多様化、品質要求の切迫化などで開発コストが増大した結果による採算割れプロジェクトの発生、また、受注単金の切下げなどを求められ、十分な対価を得られず採算性が悪化しました。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は4,683百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益は101百万円（前年同期比59.2%減）、当中間純利益は29百万円（前年同期比84.4%減）となりました。

サ - ビス品目別の業績は次のとおりです。

#### アプリケーションソフトウェア開発

当中間連結会計期間におきましては、顧客企業の情報化投資の抑制が一段と強まり、案件の縮小・凍結等による受注の縮小傾向に加え、受注単価圧縮など受注案件にも厳しさが増し、売上高は2,845百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

#### パッケージソフトウェア開発

当中間連結会計期間におきましては、前期に引き続き地方自治体向け行政運営支援システムのインターネットに対応したパッケージソフトウェア（FAST-Web版）へのシフト等で競合他社との差別化を図ったことにより、売上高は575百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

#### コンピュータ機器等販売

当中間連結会計期間におきましては、付加価値商品（Avid製ノンリニア・デジタルビデオ編集システムを組み込んだパソコン）の販売は順調に拡大いたしましたが、顧客企業による情報化投資の抑制や販売競争の激化に伴うパソコン等の低価格化が続き、また、パソコンの販売量の落ち込みなどを補うには至らず、売上高は1,263百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

## (2) 財政状況

### 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益 58 百万円（前年同期比 83.3%減）に加えて売上債権の減少等の収入要因がありましたが、仕入債務の減少等もあったことから、資金は前連結会計年度末に比べ 72 百万円の増加にとどまりました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は 406 百万円（前年同期比 36.8%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 378 百万円（前年同期比 6.8%減）となりました。これは主に売上債権の減少による 1,378 百万円、前受金の増加による 256 百万円等の収入と、たな卸資産の増加による 508 百万円、仕入債務の減少による 854 百万円等の支出を反映したものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 30 百万円（前年同期比 1.4%減）となりました。これは主に賃貸不動産の売却による収入 36 百万円等を上回る固定資産の取得による支出 62 百万円等があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 275 百万円（前中間連結会計期間に得られた資金 1 百万円）となりました。これは短期借入金の減少 275 百万円によるものであります。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成14年9月期	平成15年3月期	平成15年9月期
自己資本比率(%)	51.8	62.7	53.4	62.1
時価ベースの自己資本比率(%)	148.5	115.2	75.6	105.0
債務償還年数(年)	0.1	-	14.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	96.6	1,013.2	9.5	1,686.9

#### (注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、設備投資、企業収益に改善の兆しが見られる中、米国経済等の回復に伴って、景気は持ち直すことが見込まれるものの、依然としてデフレが続くものと考えられます。

情報サービス産業におきましては、企業の情報化投資は持ち直しの動きがみられるものの、本格的な回復までには、まだ時間がかかるものと見込まれております。

このような情勢のもとで当社といたしましては、着実な持続的成長が可能な基盤づくり、人材の育成と技術力の向上、利益の出る企業体質への改善を最重要事項と捉え、アプリケーションソフトウェア開発部門におきましては、積極的に提案営業を推進し、お客様の信頼を得て、新たな需要の創出に発展させてまいります。

次にパッケージソフトウェア開発部門におきましては、財務会計を中心とするFAST-Web版の販売を強化するなど、インターネット関連技術へのシフトや要員の技術教育などにより競合他社との差別化を図り、顧客のニーズを的確に把握してまいります。

なお、コンピュータ機器等販売部門におきましては、取り巻く環境は非常に厳しいものではございますが、従来の機器販売に加え、高付加価値商品の販売を拡大し、利益の出る企業体質への強化を図ってまいります。

平成16年3月期の連結業績の見通しといたしましては、売上高103億90百万円、経常利益7億13百万円、当期純利益3億33百万円を予定しております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結財務諸表

##### 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		643,559		406,750		333,870	
2. 受取手形及び売掛金		1,099,181		1,340,562		2,759,803	
3. たな卸資産		753,234		1,052,359		543,268	
4. 繰延税金資産		119,825		160,900		168,605	
5. その他		162,491		131,323		145,255	
貸倒引当金		2,422		1,195		2,856	
流動資産合計		2,775,871	53.1	3,090,700	54.2	3,947,946	60.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 工具器具及び備品		214,232		211,239		211,602	
(2) 土地		411,843		411,843		411,843	
(3) その他		48,615		51,348		44,369	
(有形固定資産合計)		674,691	12.9	674,431	11.8	667,815	10.2
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		-		269,530		-	
(2) ソフトウェア仮勘定		92,733		28,370		269,318	
(3) その他		10,358		9,348		9,424	
(無形固定資産合計)		103,091	2.0	307,249	5.4	278,742	4.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		238,225		268,130		237,131	
(2) 賃貸不動産		46,641		12,356		46,024	
(3) 保証金		340,760		351,486		352,816	
(4) 繰延税金資産		993,574		988,878		995,729	
(5) その他		212,587		173,900		184,161	
貸倒引当金		161,560		161,450		161,440	
(投資その他の資産合計)		1,670,229	32.0	1,633,302	28.6	1,654,422	25.3
固定資産合計		2,448,012	46.9	2,614,982	45.8	2,600,980	39.7
資産合計		5,223,883	100.0	5,705,683	100.0	6,548,927	100.0



(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	786,914		603,774		1,463,629	
2. 短期借入金	328		25,000		300,000	
3. 1年以内に返済予定 の長期借入金	11,163		-		5,212	
4. 未払法人税等	41,222		25,139		97,104	
5. 賞与引当金	285,247		273,054		259,676	
6. 前受金	80,003		397,924		141,888	
7. その他	250,988		259,496		266,424	
流動負債合計	1,455,868	27.9	1,584,389	27.8	2,533,936	38.7
固定負債						
1. 長期借入金	23,062		-		5,455	
2. 退職給付引当金	387,112		540,289		443,784	
3. 役員退職慰労引当金	50,422		39,849		55,692	
4. 連結調整勘定	192		-		291	
5. その他	460		-		-	
固定負債合計	461,249	8.8	580,138	10.1	505,223	7.7
負債合計	1,917,118	36.7	2,164,527	37.9	3,039,160	46.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	31,657	0.6	-	-	13,175	0.2
(資本の部)						
資本金	1,302,591	24.9	1,302,591	22.8	1,302,591	19.9
資本剰余金	1,883,737	36.1	1,883,737	33.0	1,883,737	28.8
利益剰余金	80,220	1.5	335,032	5.9	306,319	4.6
その他有価証券評価差 額金	10,004	0.2	21,704	0.4	5,853	0.1
自己株式	1,446	0.0	1,910	0.0	1,910	0.0
資本合計	3,275,107	62.7	3,541,155	62.1	3,496,592	53.4
負債、少数株主持分及 資本合計	5,223,883	100.0	5,705,683	100.0	6,548,927	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		4,764,831	100.0	4,683,527	100.0	10,639,029	100.0
売上原価		3,891,560	81.7	3,990,698	85.2	8,703,695	81.8
売上総利益		873,271	18.3	692,828	14.8	1,935,334	18.2
販売費及び一般管理費	1	640,394	13.4	603,875	12.9	1,202,147	11.3
営業利益		232,876	4.9	88,953	1.9	733,186	6.9
営業外収益							
1. 受取利息		155		91		271	
2. 受取配当金		6,757		7,368		6,991	
3. 受取賃貸料		4,774		1,737		8,979	
4. 保険配当金		4,400		2,444		4,400	
5. その他		1,586	17,674	0.4	1,564	13,205	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		401		224		2,247	
2. 賃貸不動産減価償却費		813		461		1,430	
3. 賃貸不動産管理維持費		813		348		2,124	
4. その他		605	2,634	0.1	80	1,114	0.0
経常利益		247,917	5.2	101,045	2.2	755,010	7.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-		3,153		9,716	
2. 貸倒引当金戻入		-		1,244		-	
3. 厚生年金基金代行部分返上益		156,299		-		156,299	
4. その他		11,616	167,915	3.5	-	4,398	0.1
特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額		780		-		4,360	
2. 退職給付会計変更時 差異償却額		32,497		32,497		64,995	
3. 固定資産除却損	3	3,197		2,272		3,225	
4. 固定資産撤去費		4,950		11,275		4,950	
5. 投資有価証券評価損		22,766		-		25,086	
6. 投資有価証券売却損		-	64,191	1.3	784	46,830	1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益		351,641	7.4	58,613	1.3	818,341	7.7
法人税、住民税及び事業税		34,733		25,139		319,743	
法人税等調整額		136,926	171,659	3.6	3,766	28,906	0.7
少数株主損失			11,013	0.2		-	-
中間(当期)純利益		190,995	4.0	29,707	0.6	417,139	3.9

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,883,737		1,883,737		1,883,737
資本剰余金中間期末 (期末)残高		1,883,737		1,883,737		1,883,737
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		110,774		306,319		110,774
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	190,995	190,995	29,707	29,707	417,139	417,139
利益剰余金減少高						
1. 持分法適用会社減少に 伴う利益剰余金減少高	-	-	-	-	44	44
2. 連結除外に伴う利益剰 余金減少高	-	-	994	994	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高		80,220		335,032		306,319

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成14年4月1日] [至 平成14年9月30日]	[自 平成15年4月1日] [至 平成15年9月30日]	[自 平成14年4月1日] [至 平成15年3月31日]
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		351,641	58,613	818,341
減価償却費		8,050	6,860	16,012
無形固定資産償却額		-	18,552	-
賞与引当金の増加額		27,893	19,078	7,751
退職給付引当金の増加額(減少額)		53,227	96,504	12,501
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		1,805	15,843	3,465
貸倒引当金の増加額(減少額)		786	1,387	4,187
受取利息及び受取配当金		6,913	7,459	7,262
支払利息		401	224	2,247
固定資産売却益		9,716	3,153	9,716
固定資産除却損		3,197	2,272	3,225
投資有価証券売却損		-	784	67
投資有価証券評価損		22,766	-	25,086
売上債権の減少額(増加額)		1,380,578	1,378,027	301,509
たな卸資産の増加額		355,402	508,995	147,373
仕入債務の増加額(減少額)		568,518	854,851	91,253
未払金の増加額(減少額)		47,192	4,204	47,085
前受金の増加額(減少額)		18,615	256,035	43,269
未払消費税等の減少額		20,319	28,304	1,467
その他		57,279	44,630	14,878
小計		654,751	465,791	498,115
利息及び配当金の受取額		6,913	7,459	7,262
利息の支払額		401	224	2,247
法人税等の支払額		254,852	94,363	481,835
営業活動によるキャッシュ・フロー		406,410	378,664	21,296

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日]	[自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日]	[自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		3,020	3,012	6,032
投資有価証券の売却による収入		-	1,710	6,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式 売却による支出		-	6,177	-
有形固定資産の取得による支出		11,576	15,557	14,372
無形固定資産の取得による支出		61,371	47,136	237,956
敷金及び保証金の差し入れによる支出		20,929	11,228	40,124
敷金及び保証金の返還による収入		3,619	11,858	4,087
賃貸不動産の売却による収入		63,000	36,359	63,000
その他		958	2,400	2,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,235	30,784	228,196
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額(減少額)		2,004	275,000	297,996
長期借入れによる収入		10,000	-	10,000
長期借入金の返済による支出		6,597	-	9,453
自己株式の取得による支出		-	-	463
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,399	275,000	298,079
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		376,574	72,879	91,178
現金及び現金同等物の期首残高		266,692	333,870	266,692
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高		-	-	24,000
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		643,267	406,750	333,870

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 ジェイ・エス・エンジニアリング(株) トータルシステム(株) (株)ウェブコム (株)エヌ・ケイ情報エンジニアリング	連結子会社の数 1社 連結子会社名 ジェイ・エス・エンジニアリング(株) 前連結会計年度において連結の範囲に含めていたトータルシステム(株)については、当中間連結会計期間中に株式を売却したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名 ジェイ・エス・エンジニアリング(株) トータルシステム(株) 前連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株)ウェブコム及び(株)エヌ・ケイ情報エンジニアリングについては、当連結会計年度中に経営体制を変更し、実質的に支配していると認められなくなったことから、当連結会計年度下期より連結の範囲から除外しております。

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社（ケー・シー・イー㈱）は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>前連結会計年度下期より持分法を適用していた㈱ウェブコムについては、当中間連結会計期間中に株式を売却したことに伴い、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>主要な会社名 ㈱ウェブコム</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めていた㈱ウェブコムについては、当連結会計年度中に経営体制を変更し、実質的に支配していること認められなくなったことから、当連結会計年度下期より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた㈱エヌ・ケイ情報エンジニアリングについては、当連結会計年度中に経営体制を変更し、実質的に支配されていること認められなくなったことから、当連結会計年度下期においては持分法適用の関連会社を含めておりましたが、株式を売却したことに伴い、当連結会計年度末においては持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社（ケー・シー・イー㈱）については当連結会計年度中に解散しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、トータルシステム㈱の中間決算日は12月31日、㈱エヌ・ケイ情報エンジニアリングの中間決算日は1月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、トータルシステム㈱の決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、トータルシステム㈱については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 当社及び連結子会社は主として個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p>



期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸不動産</p> <p>当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～38年 工具器具及び備品 4～15年 賃貸不動産 37～47年</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸不動産</p> <p>同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～31年 工具器具及び備品 4～15年 賃貸不動産 47年</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸不動産</p> <p>同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～38年 工具器具及び備品 4～15年 賃貸不動産 37～47年</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（324,976千円）については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（324,976千円）については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年5月27日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における返還相当額は511,850千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>連結子会社については、計上しておりません。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年5月27日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う損益等を与えた影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>連結子会社については、計上しておりません。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
			<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕
	前中間連結会計期間において特別利益「その他」に含めて表示しておりました固定資産売却益は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の特別利益「その他」に含まれている固定資産売却益の金額は9,716千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	(賞与引当金に係る社会保険料会社負担額) 従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用としておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当中間連結会計期間から賞与引当金に対応する負担額を費用処理する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ29,685千円減少しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額は158,603千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は141,998千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は153,919千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 47,257千円	販売促進費 49,942千円	販売促進費 93,286千円
役員報酬 49,557千円	役員報酬 33,623千円	役員報酬 86,937千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,554千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,842千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,824千円
給料手当・賞与 234,579千円	給料手当・賞与 219,510千円	給料手当・賞与 498,602千円
賞与引当金繰入額 39,116千円	賞与引当金繰入額 41,792千円	賞与引当金繰入額 41,776千円
退職給付費用 10,866千円	退職給付費用 16,796千円	退職給付費用 26,019千円
地代家賃 52,827千円	地代家賃 47,227千円	地代家賃 101,323千円
貸倒引当金繰入額 333千円	貸倒引当金繰入額 2千円	貸倒引当金繰入額 327千円
2	2 「固定資産売却益」の内訳は次のとおりであります。	2 「固定資産売却益」の内訳は次のとおりであります。
	賃貸不動産 3,153千円	賃貸不動産 9,716千円
3 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。	3 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。	3 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 2,579千円	建物及び構築物 2,249千円	建物及び構築物 2,579千円
工具器具及び備品 617千円	工具器具及び備品 22千円	工具器具及び備品 645千円
計 3,197千円	計 2,272千円	計 3,225千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 [自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日]	当中間連結会計期間 [自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日]	前連結会計年度 [自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)  現金及び預金勘定 643,559千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 292千円 <hr/> 現金及び現金同等物 643,267千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)  現金及び預金勘定 406,750千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 - <hr/> 現金及び現金同等物 406,750千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成15年3月31日現在)  現金及び預金勘定 333,870千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 - <hr/> 現金及び現金同等物 333,870千円



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>61,075</td> <td>46,074</td> <td>15,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,075</td> <td>46,074</td> <td>15,001</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	61,075	46,074	15,001	合計	61,075	46,074	15,001	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>38,734</td> <td>19,991</td> <td>18,742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,734</td> <td>19,991</td> <td>18,742</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	38,734	19,991	18,742	合計	38,734	19,991	18,742	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>63,261</td> <td>47,550</td> <td>15,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,261</td> <td>47,550</td> <td>15,710</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	63,261	47,550	15,710	合計	63,261	47,550	15,710
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
工具器具及び備品	61,075	46,074	15,001																																															
合計	61,075	46,074	15,001																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
工具器具及び備品	38,734	19,991	18,742																																															
合計	38,734	19,991	18,742																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
工具器具及び備品	63,261	47,550	15,710																																															
合計	63,261	47,550	15,710																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,516千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,035千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,552千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,516千円	1年超	3,035千円	合計	15,552千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,709千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,180千円	1年超	10,528千円	合計	18,709千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,221千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,852千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,073千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,221千円	1年超	5,852千円	合計	16,073千円																														
1年内	12,516千円																																																	
1年超	3,035千円																																																	
合計	15,552千円																																																	
1年内	8,180千円																																																	
1年超	10,528千円																																																	
合計	18,709千円																																																	
1年内	10,221千円																																																	
1年超	5,852千円																																																	
合計	16,073千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,058千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,680千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>229千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,058千円	減価償却費相当額	6,680千円	支払利息相当額	229千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,299千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>188千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,641千円	減価償却費相当額	7,299千円	支払利息相当額	188千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,639千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,845千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>456千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,639千円	減価償却費相当額	14,845千円	支払利息相当額	456千円																														
支払リース料	7,058千円																																																	
減価償却費相当額	6,680千円																																																	
支払利息相当額	229千円																																																	
支払リース料	7,641千円																																																	
減価償却費相当額	7,299千円																																																	
支払利息相当額	188千円																																																	
支払リース料	15,639千円																																																	
減価償却費相当額	14,845千円																																																	
支払利息相当額	456千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	60,546	77,825	17,279
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	60,546	77,825	17,279

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について22,766千円(その他有価証券で時価のある株式22,766千円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	160,400

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	64,252	100,730	36,477
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	64,252	100,730	36,477

(注) 株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間において、減損処理された株式はありません。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	167,400

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

## 有 価 証 券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株式	61,239	71,078	9,838
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	61,239	71,078	9,838

(注) 当連結会計年度において、有価証券について25,086千円(その他有価証券で時価のある株式25,086千円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	164,400

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)において、当連結グループはソフトウェア開発及びこれに関連するコンピュータ機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 125円73銭 1株当たり中間純利益 7円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 135円95銭 1株当たり中間純利益 1円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 134円24銭 1株当たり当期純利益 16円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
中間(当期)純利益(千円)	190,995	29,707	417,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	190,995	29,707	417,139
期中平均株式数(千株)	26,049	26,046	26,048

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>当社は、資産効率の向上のため、固定資産を以下のとおり譲渡しております。</p> <p>(1) 譲渡資産の内容 千葉県市川市末広二丁目の土地(1,312.04㎡)</p> <p>(2) 譲渡日 平成15年10月1日</p> <p>(3) 譲渡価額 305,604千円</p> <p>この譲渡により発生する固定資産売却損71,395千円は、特別損失として当連結会計年度下期に計上するとともに、繰延税金資産352,876千円を取崩す予定であります。</p>	

(2) その他

該当事項はありません。